

令和4年度 決算報告

令和4年度各種会計の決算が、第3回市議会定例会で認定されました。市は、市民の皆さんが納めた市税をはじめ、地方交付税、国県支出金、地方消費税交付金などを財源に住みよいまちづくりを目指しています。市に入ったお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

※歳入・歳出のグラフ内の金額については1万円未満を四捨五入しているため、総額と一致していない場合があります。

決算概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰対策などを最優先とし、国および県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、必要な施策を遅滞なく実施するとともに、いわぬま未来構想などの基本的な指針となる計画に基づき、市域全体の均衡ある発展のため、各種取り組みを推進してまいりました。

一般会計の決算額は、歳入が201億3865万円、歳出が187億6445万円で、前年度に比べ歳入は10・1%の減、歳出は9・2%の減となりました。歳入歳出の差引額は、13億7420万円で、令和5年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支は

13億4003万円の黒字となりました。このうち、6億8千万円を財政調整基金に積み立て、残りの6億6003万円を令和5年度の純繰越金としました。

歳入

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことによる個人市民税の増、市内企業の業績回復による法人市民税の増、コロナ禍における特例軽減措置の終了に伴う固定資産税および都市計画税の増などにより、市税全体で71億3391万円（対前年度4億3236万円増）となりました。なお、税込総額を令和4年度末の人口で除した、市民1人あたりの税収は、16万4039円となりました。

国庫支出金は、電力・ガス・食料

市民1人当たりで見ると 決算額

(人口：令和5年3月31日現在の43,489人で計算)

市民1人当たりの市税収入額
164,039円

固定資産税 77,603円	市民税 63,932円
都市計画税 11,375円	軽自動車税ほか 11,129円

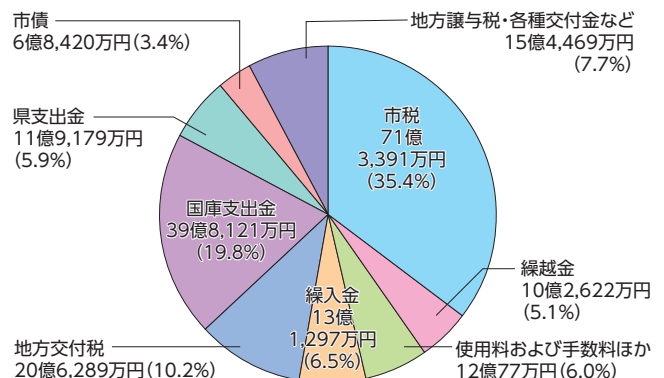
市民1人当たりの支出額
431,476円

議会費 3,918円	総務費 69,057円
民生費 170,437円	衛生費 38,419円
労働費 892円	農林水産業費 15,291円
商工費 12,062円	土木費 44,845円
消防費 12,811円	教育費 36,818円
災害復旧費 2,154円	公債費 24,772円

歳入

201億3,865万円

自主財源(52.9%)
依存財源(47.1%)

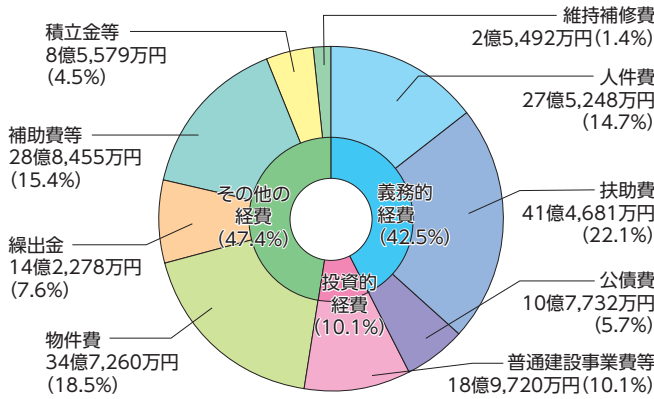


品等価格高騰緊急支援給付金、出産・子育て応援給付金などに係る国庫補助金を計上する一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費等補助金などの減により、全体で39億8121万円（対前年度8億3191万円減）となりました。

市債は、(仮称)岩沼西子育て支援センター改修工事、朝日竹の里線道路改良事業に係る市債および臨時財政対策債を発行し、全体で6億8420万円（対前年度7億160万円減）となりました。

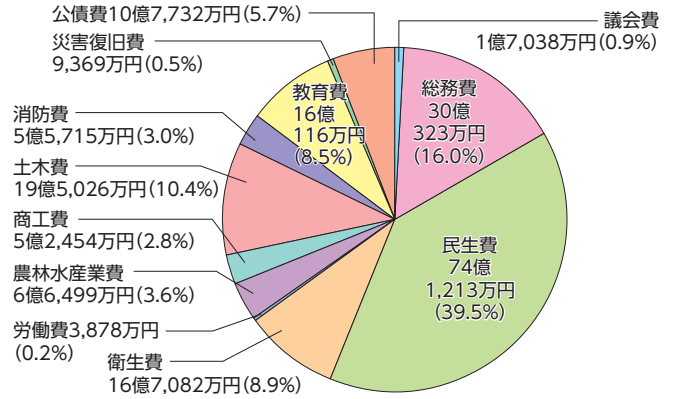
歳出 (性質別)

187億6,445万円



歳出 (目的別)

187億6,445万円



歳出

歳出の主な内容を目的別でみると、総務費は、(仮称)西部地区防災コミュニティセンター建設事業の皆減、復興交付金事業の精算に伴う国庫返還金の減などにより、30億3,233万円(対前年度16億6,934万円減)となりました。民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金事業などを行った一方、新型コロナウイルス感染症対策のための子育て世帯への臨時特別給付金事業が減となった結果、74億1,213万円(対前年度2億7,365万円減)となりました。農林水産業費は、ハナトピア岩沼に係る土地購入費の増などにより、6億6,499万円(対前年度2億3,648万円増)となりました。商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関連経費の減などにより、5億2,454万円(対前年度3億1,988万円減)となりました。土木費は、令和3年度から繰り越して実施している朝日竹の里線道路改良事業の増などにより、19億5,026万円(対前年度2億5,001万円増)となりました。教育費は、市民会館長寿命化計画に基づく空調設備等改修事業の減などにより、16億1,116万円(対前年度2億7,698万円減)となりました。

次に性質別に見ると、人件費は、

市税の前年度比較表

科目	令和3年度		令和4年度	
	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
市民税	25億1,159万円	97.4	27億8,032万円	97.5
固定資産税	32億6,127万円	98.0	33億7,489万円	97.8
軽自動車税	1億2,060万円	94.8	1億2,491万円	94.6
市たばこ税	3億3,674万円	100.0	3億5,909万円	100.0
都市計画税	4億7,135万円	98.0	4億9,470万円	97.8
合計	67億 155万円	97.8	71億3,391万円	97.7

※収納率…収入決定額(賦課額)に対する実際に収入された額の比率。

対前年度1773万円増、扶助費は、8億4394万円減、公債費は、5億185万円増となり、義務的経費全体では79億7661万円(対前年度7億7436万円減)となりました。普通建設事業費は、(仮称)岩沼西子育て支援センター改修事業などが増となった一方、(仮称)西部地区防災コミュニティセンター建設事業などが減となり、投資的経費全体では18億9720万円(対前年度1億953万円減)となりました。補助費等は、復興交付金事業の精算に伴う国庫返還金などが減となり、全体で28億8455万円(対前年度6億1593万円減)となりました。

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて運営している会計です。

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業(収入)	12億7,889万円	3億3,967万円
水道事業(支出)	11億1,821万円	5億7,581万円
下水道事業(収入)	20億 613万円	8億5,822万円
下水道事業(支出)	18億2,806万円	11億1,369万円
特定公共下水道事業(収入)	1億8,386万円	2億1,978万円
特定公共下水道事業(支出)	1億5,531万円	2億7,985万円

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その事業の収入を財源として支出を行い運営している会計です。

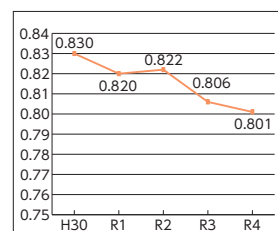
区分	歳入	増減率 (%)	歳出	増減率 (%)
国民健康保険事業	43億4,471万円	5.9	42億 498万円	4.9
後期高齢者医療	5億2,850万円	10.0	5億1,860万円	10.8
介護保険事業	39億1,288万円	2.3	37億5,192万円	2.0
矢野目西地区土地区画整理事業	3億7,504万円	5121.4	3億6,942万円	9260.5

企業会計決算

特別会計決算

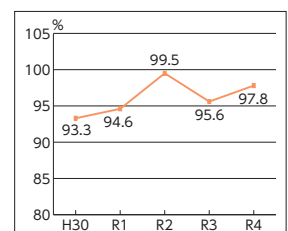
財政力指数

財政力を示すもので、1に近いほど財政に余裕があることを示します。



経常収支比率

経常的な経費に経常的な一般財源がどの程度充てられたかを表すもので、この数値が小さいほど財政の柔軟性があることを示します。



主な財政指標

◆市有財産の状況（企業用財産ならびに動産、物品を除く）

(小数点および1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています)

区分	令和4年度末現在高	区分	令和4年度末現在高
土地	5,079,454㎡	基金	120億5,760万円
行政財産	4,228,367㎡	財政調整基金（一般会計）	40億8,426万円
普通財産	851,087㎡	減債基金	6億5,367万円
建物	172,535㎡	財政調整基金（国保会計）	8億3,762万円
木造	23,635㎡	生活安定基金	124万円
非木造	148,900㎡	土地開発基金	3億7,800万円
地上権	214㎡	仙台空港周辺地域環境整備基金	6億4,283万円
商標権	4件	まち・ひと・しごと創生推進基金	3億 655万円
有価証券	1,196万円	福祉基金	3億 580万円
出資による権利	2億8,619万円	施設保全整備基金	39億6,709万円
		介護給付費財政調整基金	4億9,802万円
		交流促進基金	2,591万円
		生涯学習振興基金	8,584万円
		震災復興基金	1億9,337万円
		千年希望の丘整備基金	7,739万円
		森林環境整備基金	1万円

基金（貯金）と市債（借金の残高）

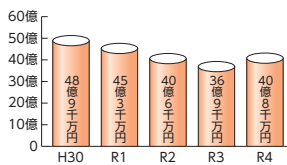
市には土地や建物などさまざまな財産のほか、家庭の貯金に相当する基金があります。財源の過不足を調整するための財政調整基金や特定の目的のために使う各基金の令和4年度末現在高合計は、前年度に比べ1億8949万円増の120億5760万円となりました。

主な会計別の市債残高

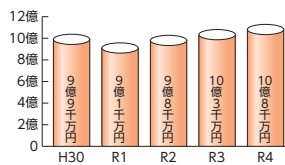
会計の種類	令和4年度末現在高	会計の種類	令和4年度末現在高
一般会計	121億5,959万円	下水道事業会計（企業会計）	47億2,521万円
水道事業会計（企業会計）	31億2,397万円	特定公共下水道事業会計（企業会計）	6億8,412万円

一方、市の借金は市債と呼ばれています。令和4年度末の一般会計市債残高は121億5959万円です。前年度より3億5811万円の減となりました。市債は、道路や施設など市民の皆さんが長く利用するものに充てられ、年度を越えて返済することから、市債を発行することにより、世代間の負担を公平にすることができま

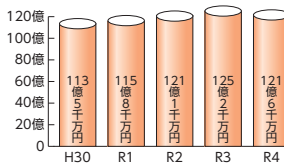
財政調整基金残高の推移



市債償還額の推移



市債残高の推移



※一般会計分。千万円未満は四捨五入しています。

(地方財政状況調査に基づく)

健全化判断比率	説明	R3	R4	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	R3:13.33% R4:13.37%
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計を対象とした、実質赤字額に対する標準財政規模に対する比率	—	—	R3:18.33% R4:18.37%
実質公債費比率	一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率	△1.8%	△1.0%	25.0%
将来負担比率	一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	—	—	350.0%

※健全化判断比率の「—」は、実質赤字、連結赤字、将来負担がないことを意味しています。

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、以下の指標を算定することが義務付けられています。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画などを策定し、健全化に取り組まなければなりません。岩沼市の状況は、全ての会計が赤字であり、実質公債費比率などの比率全てで早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状態といえます。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

予算科目		経費	特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
款	項		国県支出金	地方債	その他		
民生費	社会福祉費	26億7,158万円	12億3,941万円	0円	855万円	14億2,362万円	2億7,326万円
	児童福祉費	29億9,582万円	17億2,201万円	0円	1億 755万円	11億6,626万円	2億2,385万円
	生活保護費	3億9,846万円	2億7,381万円	0円	1万円	1億2,464万円	2,392万円
衛生費	保健衛生費	6億7,238万円	3億1,213万円	0円	1,312万円	3億4,713万円	6,663万円
計		67億3,824万円	35億4,736万円	0円	1億2,923万円	30億6,165万円	5億8,766万円

平成26年4月に実施された消費税増収分（社会保障財源化分）について、社会保障施策に要する経費へ充てたことをお知らせします。